

秋本委員

- ・ カネボウ化粧品は、社会の一員として、すべてのステークホルダーとの信頼構築をめざし、笑顔あふれる幸福な社会の実現とその持続に貢献すべく、地域社会の皆さまとの関わりを通じて、次世代育成につながる社会活動に取り組むことを方針に掲げている。
- ・ 2011年度の地域貢献活動として、事業場周辺の清掃活動・クリーンさかわへの参加・地域とのコミュニケーションを目的とした「事業場夏祭り」の開催・スポーツ教室の開催などを行っている。
- ・ 「障がい者雇用と支援活動」という切り口で企業が実施している内容についてご紹介させていただく。ノーマライゼーションという考え方で高齢者や障がい者などを施設に隔離せず、健常者と一緒に助け合いながら、暮らしていくのが正常な社会のあり方である。また、それに基づく社会福祉政策として、カネボウ化粧品は自社の利益だけを求めるのではなく、社会貢献として、働く場を提供し、雇用した障がい者の支援を行うとともに、障がい者が職場へ定着できるような配慮を行っている。
- ・ 企業にとっての障がい者雇用のメリットは、職場への良い影響として、人間関係・従業員教育の基礎として、他人への思いやりや配慮が実践できることや良い人間関係の構築に結びついていると考えている。
- ・ 企業だけでは障がい者の定着支援は難しい。障がい者の就労安定を最終目標にしており、雇用後も継続して勤務していただきたく、ナチュラルサポートなどを実施している。
- ・ 企業が取り組む社会貢献活動には、①現金や物資の寄付、②従業員が活動するボランティア活動への支援や休暇制度、③NPOの活動と関わる内容も社会貢献活動に加えている。また、NPOのほか、自治会や学校などもその対象と考えている。
- ・ 企業が従業員のボランティア活動に期待する利点は五つあり、①地域社会の維持発展につながる、②人材育成につながる、③地域社会への帰属度や関心が高まる、④視野が広がる、⑤仕事面でのいい影響を与えることである。また、従業員への教育面についても大きく期待している。
- ・ 企業も本業とは別に社会貢献を意識した企業活動を行なっているが、先ほど紹介した内容は、企業単体では成り立っておらず、全て協働事業ということになる。この協働事業を推進するための方法として、企業への働きかけを積極的に行うことが必要だと考える。
- ・ 企業も地域活動団体・市民活動団体の「運営の透明性」、「自社の基本方針・分野との一致」、「プログラム企画・提案力」等を重視している。また、企業として、地域活動団体や市民活動団体を単なる支援先としてだけではなく、連携するパートナーとして協働を推進することができれば、地域課題を解決するための有用な手段に結びつくと考えている。
- ・ 考え方としては、行政が窓口となり、企業との橋渡しを行う協働事業の検討ができればよいのではないかと考える。企業とNPO・自治会・学校・地域の団体・町内会・住民等に共通する身近な活動について、まずは検討してほしい。その一例として、環境保全活動・ボランティア活動・スポーツ振興活動・障がい者支援活動等が挙げられる。
- ・ 企業側としても、地域活動団体や市民活動団体の情報を持っていないというのが現状であるため、企業にそれらの団体を紹介していただくことで、協働事業への展開が期待できないかと考える。
- ・ 企業に働く従業員も市民であり、全ての従業員ではないにしても、地域活動や市民活動に対して協力したいと思っている者は数多くいると感じている。そういった従業員に情報提供をし、活動へのきっかけ作りを行うことで、協働事業への理解が深まり、地域活動・市民活動の実行に繋がっていくと考えている。